

新しい当別町総合計画 「総合戦略編」 体系・K P I 一覧

戦略プラン	推進プロジェクト	主たる担当課	今後の事業展開（案）	K P I		
				指標名	基準値（2018）	戦略目標（2024）
<b>戦略プランⅠ</b>  産業力の強化 ～しごとの創生～	(1) 企業誘致推進プロジェクト	●まち再生室 ●商工課	◆企業誘致に向けた都市計画の指定等を含めた土地利用の見直し ◆企業誘致に向けたインフラの整備 ◆地域再生法に基づく企業の拠点強化支援計画の活用 ◆地域未来投資促進法に基づく地域基本計画の推進 ◆企業立地促進条例に基づく優遇制度を活用した企業誘致の推進および既存企業への支援強化 ◆テレワーク等による事業所誘致の推進 ◆町・商工会・農協・金融機関が連携した「当別町企業誘致推進協議会」による誘致活動の促進 ◆市街地への商業施設の集積等による都市機能のレベルアップ	①誘致企業数（累計）	<b>【2015～2018】</b> 3 社	<b>【～2024】</b> 6 社
	(2) 再生可能エネルギー利用プロジェクト	●環境生活課 ●エネルギー推進室	◆農業や観光など他分野との連携によるエネルギー事業の展開 ◆自立分散型のエネルギー活用体制の構築 ◆エネルギーの「見える化」システムの導入 ◆廃棄物系バイオマスなどの未利用資源の活用検討 ◆道路照明・施設等のLED化 ◆水素など次世代エネルギーの活用検討	①二酸化炭素削減量（年間）	1,922 t -CO2	8,661 t -CO2
	(3) 木質バイオマスによる地域循環プロジェクト	●エネルギー推進室	◆町内施設における木質バイオマス設備の導入 ◆民間事業者との連携による木質燃料製造体制の構築 ◆多様な木質バイオマス資源の有効利用に向けた検討 ◆民間活力を活かした木質バイオマスエネルギー利用の検討 ◆持続可能な森林運営の促進 ◆再造林の推進による無立木地の解消	①木質バイオマス燃料使用量（年間）	122 t	4,970 t
	(4) 農業10年ビジョン推進プロジェクト	●農務課	◆高収益作物である野菜・花卉の生産拡大 ◆農地の集約や大区画化、汎用化など生産性向上の推進 ◆当別町担い手育成センター（仮称）の運営支援 ◆ドローン・IoTなどを活用したスマート農業による農作業の効率化・省力化の推進 ◆労力集約対策（法人化推進、農作業委託、パート派遣対策等） ◆新規就農者確保・育成対策 ◆農産物等直売の取り組み強化、加工品の地域ブランド化、農泊等の推進 ◆再生可能エネルギーを活用した農業生産体制の検討 ◆災害に強い農業基盤整備の推進 ◆地産地消の推進	①農業産出額（年間）	74 億円	100 億円
	(5) 道の駅プロジェクト	●道の駅室	◆地域商社「株式会社tobe」との連携 ◆地元農産物を活用したオリジナル商品や飲食メニューの開発 ◆道の駅を拠点とした人を呼び込むイベントの構築による交流人口の増加 ◆観光発信拠点としての機能の整備 ◆道の駅での農産物販売に向けた供給体制の構築 ◆姉妹都市との特産品・名産品の相互販売	①道の駅利用者数（年間）	76 万人	100 万人
	(6) 商工業活性化プロジェクト	●商工課	◆新たなビジネス展開への支援の拡充 ◆地域内資金循環の仕組みの構築 ◆商工会等と連携した「当別町創業支援等事業計画」に基づく各種創業支援の実施 ◆地域未来投資促進法に基づく地域基本計画の推進【再掲】 ◆観光業・配送業等でのドローンの活用	①卸売・小売販売額（年間）	234 億円	350 億円
				②創業件数（累計）	<b>【2015～2018】</b> 17 件	<b>【～2024】</b> 82 件
				③新規雇用創出数（累計）	<b>【2015～2018】</b> 52 人	<b>【～2024】</b> 100 人

新しい当別町総合計画 「総合戦略編」 体系・K P I 一覧

戦略プラン	推進プロジェクト	主たる担当課	今後の事業展開（案）	K P I		
				指標名	基準値（2018）	戦略目標（2024）
<b>戦略プランⅡ</b> 人を呼び込むまちの再生 ～魅力の創生～	(1) 新しいまちの顔づくりプロジェクト	●まち再生室	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新駅の構築および周辺の開発促進</li> <li>◆第5世代移動通信システム（5G）基地局・事業者の誘致</li> <li>◆宿泊施設の誘致</li> <li>◆再生可能エネルギー施策との連動</li> <li>◆自動運転の実証実験</li> <li>◆ドローン・IoTの活用</li> </ul>	①社会増減数（累計） （転入者数（累計）-転出者数（累計））	<b>【2014～2018】</b> △897 人 （転入3,251－転出4,148）	<b>【2020～2024】</b> +650 人 （転入4,150－転出3,500）
	(2) 駅周辺再開発プロジェクト	●まち再生室	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆石狩当別駅および石狩太美駅周辺の土地利用の高度化と民間による新たな宅地開発の推進</li> <li>◆利便性の高い石狩当別駅・石狩太美駅周辺への都市機能の誘導による快適な空間の整備</li> <li>◆石狩太美駅周辺の再開発</li> <li>◆東京23区と連携したアクティブシニアの受け入れ検討</li> <li>◆「北の住まいるタウン」の実現</li> </ul>	①駅周辺における新たな集合住宅の整備（累計）	－	<b>【2020～2024】</b> 150 戸
	(3) 移住促進プロジェクト	●企画課 ●環境生活課	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆おためし暮らし事業を活用したショートステイ観光の推進</li> <li>◆子育て世代向け短期移住メニューの開発</li> <li>◆首都圏等からの移住促進に向けた施策の実施</li> <li>◆ふるさと納税制度を活用した当別ファンづくりの推進</li> <li>◆空き家活用の検討</li> <li>◆浄化槽設置整備事業の支援制度拡大の検討</li> </ul>	①おためし暮らし利用者数（年間）	68 人	100 人
	(4) 公共交通活性化プロジェクト	●企画課	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆環境に配慮したコミュニティバスおよびデマンド型交通の拡充</li> <li>◆モビリティ・マネジメントの実施</li> <li>◆当別版MaaSの実装</li> <li>◆J R 沼線（学園都市線）快速化・増便等の要望および廃止区間における代替交通の確保</li> <li>◆石狩太美駅のバリアフリー化の推進</li> <li>◆北海道医療大学駅のバスターミナル化の推進</li> </ul>	①コミュニティバス利用者数（年間）	14.7 万人	15.0 万人
	(5) 観光資源の活用・創出プロジェクト	●企画課	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆当別ダム（ダム湖）・道民の森の活用と、それらをつなぐ道道浜益港線の観光ルート化</li> <li>◆全国レベルで人を呼び込むまちをあげての大規模イベントの構築</li> <li>◆道の駅を活用した町内周遊事業の推進</li> <li>◆自転車を活用した周遊観光施策の推進</li> <li>◆旧弁華別小学校などを用いたフィルムコミッション事業によるロケ地としての魅力発信</li> <li>◆宿泊施設の建設誘致</li> <li>◆農産物等直売の取り組み強化、加工品の地域ブランド化、農泊等の推進【再掲】</li> </ul>	②おためし暮らし利用者延べ滞在日数（年間）	868 日	1,000 日
				③わくわく地方生活実現政策パッケージ事業申請件数（累計）	－	20 件
				②廃止代替バス利用者数（年間）	－	1.0 万人
				①観光入込客数（年間）	117 万人	150 万人
				②主要イベント来場者数（年間）	1.4 万人	2.0 万人

新しい当別町総合計画 「総合戦略編」 体系・K P I 一覧

戦略プラン	推進プロジェクト	主たる担当課	今後の事業展開（案）	K P I		
				指標名	基準値（2018）	戦略目標（2024）
<b>戦略プランⅢ</b> 未来を担う子どもの育成 ～ひとの創生～	(1) 小中一貫教育推進プロジェクト	●学校教育課 ●社会教育課	◆小中一貫教育の教育的効果を最大限に発揮する一体型義務教育学校の建設 ◆当別町独自の教育理念を持った小中一貫教育カリキュラムの作成 ◆義務教育学校前期課程における一部教科担任制の導入に向けた検討 ◆国際教育・英語教育・ふるさと教育・キャリア教育・スポーツや芸術・科学分野の推進 ◆学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）を活用した、家庭・地域の願いを反映した学校づくり ◆西当別地区における教育環境の検討	①全国学力・学習状況調査	一部全国平均以下	全国平均を10ポイント上回る
	(2) 子育て世帯応援プロジェクト	●保健福祉課 ●建設課 ●学校教育課 ●子ども未来課	◆乳幼児等医療費助成の拡充 ◆ファミリー・サポート・センター事業の充実 ◆北海道医療大学との連携による「むし歯ゼロプロジェクト」の実施（幼児～中学生） ◆ワーク・ライフ・バランスの推進 ◆スムーズな就学につなげるための幼保小接続プログラムの策定 ◆公園施設長寿命化計画に基づく計画的な遊具の整備	②全国体力・運動能力、運動習慣等調査	一部全国平均以下	全国平均以上
	(3) 日本体育大学連携プロジェクト	◆企画課	◆トップアスリート育成事業 ◆遠隔指導アプリ等を活用したトレーニングホットライン事業 ◆トップアスリート招聘事業 ◆日本体育大学部活動の合宿誘致 ◆バラスポーツ等普及事業	①出生数（年間）	55 人	90 人
				②ファミリーサポートセンター協力会員数(累計)	【～2018】 96 人	【～2024】 120 人
				①トップアスリート育成人数（累計）	-	【～2024】 50 人

新しい当別町総合計画 「総合戦略編」 体系・K P I 一覧

戦略プラン	推進プロジェクト	主たる担当課	今後の事業展開（案）	K P I		
				指標名	基準値（2018）	戦略目標（2024）
<b>戦略プランⅣ</b> 住み続けたいまちの形成 ～まちの創生～	(1) 災害に強いまちづくりプロジェクト	●総務課 ●財政課 ●建設課	◆防災訓練や防災学習の充実 ◆公共施設等総合計画に基づく適切な公共施設の管理 ◆最適なICT（情報通信技術）など、多様な情報環境を活用した災害時における迅速な情報伝達手段拡充の検討 ◆役場庁舎建て替えの検討 ◆除排雪事業の充実に向けた検討 ○再生可能エネルギーを活用した除排雪対策の検討 ○各家庭への除排雪支援制度（融雪槽の設置補助等）の検討	①自主防災組織率	88 %	100 %
	(2) 北海道医療大学連携プロジェクト	●企画課	◆学生の町内居住に向けた取り組み ○新入生新生活応援事業の実施 ○学生アルバイト支援事業の実施 ○奨学金制度の検討 ◆リハビリテーション科学部との連携による健康体操の推進 ◆各種計画策定や福祉事業への大学教員および学生の参画 ◆学生の地域福祉活動に対する単位付与の検討 ◆「むし歯ゼロプロジェクト」の実施【再掲】	①北海道医療大学生の町内居住者数（年間）	916 人	1,000 人
	(3) 地域福祉推進プロジェクト	●保健福祉課 ●介護課	◆介護予防・日常生活支援総合事業による有償ボランティアの養成および活用促進 ◆北海道医療大学との連携【再掲】 ◆「むし歯ゼロプロジェクト」の実施【再掲】 ◆障がい者の就労の場の拡大 ◆障がい者を抱える世帯や独居高齢者等への地域支援の強化 ◆関係機関と連携した健康づくり事業の推進 ◆「北の住まいるタウン」の実現【再掲】	①共生型ボランティア養成講座認定者数（累計）	【～2018】 79 人	【～2024】 184 人
	(4) 地域・在宅医療確保対策プロジェクト	●保健福祉課 ●介護課	◆医療施設の誘致 ◆院病床の代替となりうる介護施設の誘致 ◆在宅医療・介護連携推進事業 ◆初期救急医療業務委託 ◆在宅当番医運営事業 ◆初期救急医療受入事業 ◆救急安心センターさっぽろへの参加	②障がい者の福祉事業所就労者数（年間）	35 人	40 人
				①在宅療養支援診療所数（累計）	【～2018】 1 ヵ所	【～2024】 2 ヵ所
				②在宅医療介護連携支援センター数（累計）	－	【2020～2024】 1 ヵ所
				③入院病床の代替となりうる介護施設数（累計）	－	【2020～2024】 1 ヵ所